



平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 11 月 10 日

上場会社名 **ロート製薬株式会社**

上場取引所 東証一部 大証一部

コード番号 4527

(URL <http://www.rohto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 俊昭

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営情報本部長

氏名 藤井 昇 TEL (06) 6758 - 1211

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 12 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 12 月 10 日

[単位 百万円：未満切捨]

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	52,554	1.7	5,259	17.8	5,450	20.7	3,100	12.7
21 年 3 月期第 2 四半期	51,665		4,464		4,515		2,751	

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	26.36	26.25
21 年 3 月期第 2 四半期	23.58	23.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	114,899	70,522	60.8	594.10
21 年 3 月期	112,086	67,117	59.3	565.23

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 2 四半期 69,871 百万円 21 年 3 月期 66,476 百万円

2. 配当の状況

・現金配当

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期		6.00		7.00	13.00
22 年 3 月期		7.00			14.00
22 年 3 月期(予想)				7.00	

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

2. 22 年 3 月期第 2 四半期末配当金の内訳 普通配当 6.00 円 記念配当 1.00 円 (目薬発売 100 周年)

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	111,000	0.4	11,600	0.3	11,500	1.3	7,200	17.3	61.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）		21年3月期	
22年3月期第2四半期	117,907,528 株	21年3月期	117,907,528 株
期末自己株式数		21年3月期	
22年3月期第2四半期	298,721 株	21年3月期	296,825 株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）		21年3月期第2四半期	
22年3月期第2四半期	117,609,807 株	21年3月期第2四半期	116,702,961 株

- (注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 上記業績予想に関する事項は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 平成 22 年 3 月期の個別業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）
 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	71,000	0.1	9,500	5.1	9,800	5.7	5,900	9.7	50.17

- (注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

全般の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
平成21年3月期 第2四半期累計期間	51,665	4,464	4,515	2,751
平成22年3月期 第2四半期累計期間	52,554	5,259	5,450	3,100
増減率 (%)	1.7	17.8	20.7	12.7

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加によって景気は持ち直しつつあるものの、世界的な経済危機による景気停滞、急激な円高の進行により先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費は各種経済対策の効果により耐久消費財で増加が見られましたが、雇用や所得環境が厳しさを増す中で本格的な回復には至りませんでした。一方、世界経済全体でも、中国では景気刺激策の効果により内需を中心に成長率が高まっているものの、米国や欧州では景気が低迷しております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。その結果、第2四半期連結累計期間におきましては、売上高、利益とも当初予定を上回ることができました。

売上につきましては、国内では景気悪化の影響を受けてヘルスケア市場が伸び悩む中、「肌研(ハダラボ)」などビューティ関連は順調でありました。また、天候不順の影響により日焼け止めなど春夏物商品が伸び悩みましたが、逆に新製品を含む秋冬物商品が順調なスタートとなりました。一方、海外におきましては、為替変動の影響もあり、アジア以外は減収となりました。その結果、売上高は525億5千4百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

利益面につきましては、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、営業利益52億5千9百万円(同17.8%増)、経常利益54億5千万円(同20.7%増)、四半期純利益は31億円(同12.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの売上概況は次のとおりであります。

事業の種類別の状況

	売上高			
	第2四半期累計期間		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)		
アイケア関連	12,232	12,308	76	0.6
スキンケア関連	29,299	30,275	975	3.3
内服関連	7,495	7,660	165	2.2
その他	2,637	2,309	328	12.5
合計	51,665	52,554	888	1.7

<アイケア関連> (目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品等)

主力の目薬は、解眼新書シリーズなど高付加価値型目薬が堅調に推移したものの、中高年向けやコンタクトレンズユーザー向け目薬は価格競争の激化もあり伸び悩みました。一方、日本で初めてソフトコンタクトレンズをしたまま点眼できる「ロートアルガードコンタクト」など花粉関連品も順調で増収に寄与しました。また、洗眼薬は4月にリニューアルしたCキューブシリーズに加え、9月発売の「ロートリセ洗眼薬」もメイク落としに洗眼も！という潜在需要を掘り起こすなど好調に推移いたしました。また、コンタクトレンズ用ケア剤につきましては、使い捨てレンズユーザーが増えていることにより市場全体が縮小している中、4月にリニューアルした「ロートCキューブソフトワン」発売により前年並みを維持しております。

海外におきましては、円高の影響はあったものの、中国における在庫調整が一巡したこともあり堅調でありました。アイケア関連トータルでは、売上高は123億8百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

<スキンケア関連> (外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等)

国内において、ビューティ関連は「肌研(ハダラボ)」が主力の極潤シリーズに加え、美白訴求の白潤(シロジュン)シリーズが好調でありました。また、「50の恵」も3月に発売した美白訴求の養潤液(白)が好調で増収に寄与いたしました。一方、日焼け止めなど春夏物商品はシーズン当初好天に恵まれ好調な出足となりましたが、6月以降は一転して悪天候が続く伸び悩みました。しかしながら、冷夏の影響によりリップクリームやハンドクリーム等の秋冬物商品カテゴリーが順調なスタートとなりました。

海外におきましては、為替変動が大きく影響したことに加え、特に欧米につきましては、景況感が悪化する中厳しい状況が続いておりますが、アジアにおきましては、中国での「肌研(ハダラボ)」シリーズや男性用化粧品シリーズが好調で増収を確保いたしました。その結果、スキンケア関連トータルでは、売上高は302億7千5百万円(同3.3%増)となりました。

<内服関連> (胃腸薬、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント等)

胃腸薬は伸び悩んだものの、分かりやすい漢方薬シリーズ「和漢箋」は、「ロート防風通聖散錠」をリード役に6月に新発売いたしました「ロート防己黄耆湯錠」も順調で増収に寄与いたしました。その結果、内服関連トータルでは、売上高は76億6千万円(同2.2%増)となりました。

<その他> (体外検査薬・花粉関連品等)

改正薬事法の影響で排卵日検査薬が減収となったものの、新型インフルエンザ流行によるマスク需要もあり花粉関連品は堅調に推移いたしました。しかしながら、インフルエンザ検査薬キャピリアの販売中止の影響が大きく、その他分野トータルでは売上高は23億9百万円(同12.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は1,148億9千9百万円となり、前連結会計年度末より28億1千3百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が13億3千7百万円減少した一方、現金及び預金が9億6千1百万円、商品及び製品が14億2千6百万円、原材料及び貯蔵品が7億5千7百万円、投資有価証券が14億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は443億7千6百万円となり、前連結会計年度末より5億9千2百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が12億2千9百万円、未払法人税等が6億2千8百万円増加した一方、流動負債のその他が28億5千3百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては705億2千2百万円となり、前連結会計年度末より34億5百万円増加しました。これは、利益剰余金が22億9千7百万円、その他有価証券評価差額金が9億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成 21 年 3 月期	110,611	11,638	11,349	6,139
平成 22 年 3 月期	111,000	11,600	11,500	7,200
増減率 (%)	0.4	0.3	1.3	17.3

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、厳しい環境の中、売上高及び営業利益、経常利益で過去最高を更新するなど好調に推移いたしました。しかしながら、現在の経済状況は政府の経済対策の効果などにより景気の急激な悪化には歯止めがかかってきましたが、個人消費や設備投資は力強さを欠いており、先行きの景況感は依然として不透明な状況が続いております。

ヘルスケア関連業界におきましてもお客様の生活防衛意識の高まりから消費マインドが冷え込んでいることに加え、海外事業の為替換算による影響などから、前回公表の通期の連結業績予想は据え置き変更しておりません。

なお、通期の連結業績予想に用いた為替レートは〔93円 = 1USD〕です。

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・ 税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

当第 1 四半期連結会計期間から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 22 号 平成 20 年 5 月 13 日)を適用しております。

これによる資産及び損益に与える影響はありません。

以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,113	6,151
受取手形及び売掛金	26,554	27,891
商品及び製品	10,130	8,704
仕掛品	1,149	1,096
原材料及び貯蔵品	5,302	4,545
その他	4,210	4,177
貸倒引当金	169	202
流動資産合計	54,291	52,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,267	16,276
機械装置及び運搬具(純額)	6,568	7,005
その他	12,896	12,366
有形固定資産合計	35,732	35,649
無形固定資産		
のれん	1,729	2,423
その他	1,314	1,302
無形固定資産合計	3,044	3,726
投資その他の資産		
投資有価証券	18,103	16,691
その他	3,809	3,736
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	21,830	20,345
固定資産合計	60,607	59,721
資産合計	114,899	112,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,612	8,383
短期借入金	4,269	4,252
未払法人税等	2,265	1,637
賞与引当金	1,660	1,651
役員賞与引当金	15	30
返品調整引当金	645	622
売上割戻引当金	2,054	1,964
その他	14,326	17,180
流動負債合計	34,850	35,721
固定負債		
長期借入金	4,204	4,679
退職給付引当金	1,651	1,528
役員退職慰労引当金	93	92
その他	3,576	2,947
固定負債合計	9,526	9,247
負債合計	44,376	44,969

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金	5,517	5,517
利益剰余金	56,992	54,695
自己株式	236	234
株主資本合計	68,672	66,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,841	3,915
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	3,634	3,803
評価・換算差額等合計	1,198	99
新株予約権	593	593
少数株主持分	57	46
純資産合計	70,522	67,117
負債純資産合計	114,899	112,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	51,665	52,554
売上原価	21,474	22,334
売上総利益	30,191	30,219
返品調整引当金繰入額	80	23
差引売上総利益	30,110	30,196
販売費及び一般管理費	25,645	24,936
営業利益	4,464	5,259
営業外収益		
受取利息	58	23
受取配当金	183	162
為替差益	-	183
持分法による投資利益	-	16
その他	117	47
営業外収益合計	359	433
営業外費用		
支払利息	237	193
持分法による投資損失	0	-
その他	71	49
営業外費用合計	308	242
経常利益	4,515	5,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	28
特別利益合計	31	28
特別損失		
投資有価証券評価損	26	284
特別損失合計	26	284
税金等調整前四半期純利益	4,520	5,193
法人税等	1,764	2,085
少数株主利益	4	8
四半期純利益	2,751	3,100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,520	5,193
減価償却費	2,043	2,241
のれん償却額	718	667
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	27
賞与引当金の増減額(は減少)	36	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	275	84
返品調整引当金の増減額(は減少)	80	23
売上割戻引当金の増減額(は減少)	453	90
投資有価証券評価損益(は益)	26	284
受取利息及び受取配当金	241	185
支払利息	237	193
持分法による投資損益(は益)	0	16
売上債権の増減額(は増加)	1,488	1,372
たな卸資産の増減額(は増加)	3,468	2,303
仕入債務の増減額(は減少)	2,585	1,147
その他	2,586	2,504
小計	2,583	6,255
利息及び配当金の受取額	229	178
利息の支払額	240	193
法人税等の支払額	2,868	1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	4,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,811	2,396
無形固定資産の取得による支出	38	295
投資有価証券の取得による支出	407	132
その他	149	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,406	2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	109
長期借入れによる収入	140	304
長期借入金の返済による支出	386	602
配当金の支払額	695	823
その他	25	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,566	1,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,268	961
現金及び現金同等物の期首残高	9,709	6,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,440	7,012

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,232	29,299	7,495	2,637	51,665		51,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	12,232	29,299	7,495	2,637	51,665		51,665
営業利益	3,322	2,091	225	171	5,812	(1,347)	4,464

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連...目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連...メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム
ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連...胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他...体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3. 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、スキンケア関連事業が16百万円、内服関連事業が13百万円、その他事業が1百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が28百万円、スキンケア関連事業が110百万円、内服関連事業が33百万円、その他事業が8百万円減少しております。

4. 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益はスキンケア関連事業が812百万円減少しております。

5. 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が10百万円、スキンケア関連事業が19百万円、内服関連事業が9百万円、その他事業が6百万円増加しております。

	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,308	30,275	7,660	2,309	52,554		52,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	12,308	30,275	7,660	2,309	52,554		52,554
営業利益	3,387	2,858	478	12	6,736	(1,477)	5,259

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連...目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連...メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム
ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連...胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他...体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

2. 所在地別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,061	4,002	2,503	6,408	689	51,665		51,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	859	2	1,429	7	2,856	(2,856)	
計	38,618	4,862	2,506	7,837	696	54,521	(2,856)	51,665
営業利益又は営業損失()	4,699	975	89	780	49	4,643	(178)	4,464

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米 …… 米国・カナダ
 - (2)ヨーロッパ …… 英国
 - (3)ア ジ ア …… 中国・台湾・ベトナム
 - (4)そ の 他 …… オーストラリア
3. 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が31百万円減少しております。
- なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が180百万円減少しております。
4. 第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は北米が812百万円減少しております。
5. 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が46百万円増加しております。

	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,155	3,261	2,070	6,499	567	52,554		52,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	803	3	1,363	9	2,548	(2,548)	
計	40,525	4,064	2,073	7,862	576	55,103	(2,548)	52,554
営業利益又は営業損失()	5,569	782	31	584	35	5,375	(115)	5,259

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米 …… 米国・カナダ
 - (2)ヨーロッパ …… 英国
 - (3)ア ジ ア …… 中国・台湾・ベトナム
 - (4)そ の 他 …… オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。